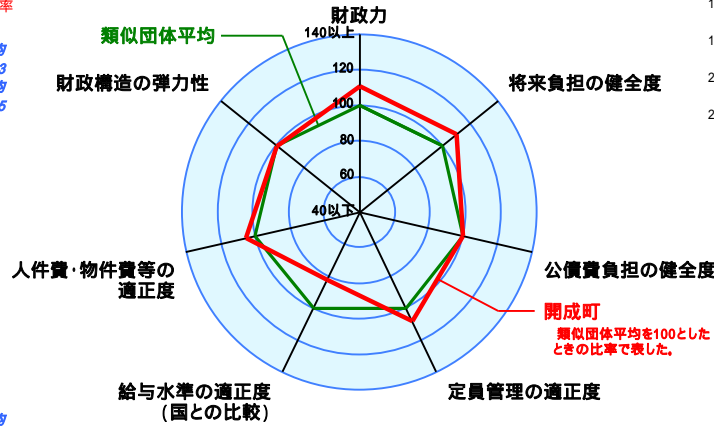
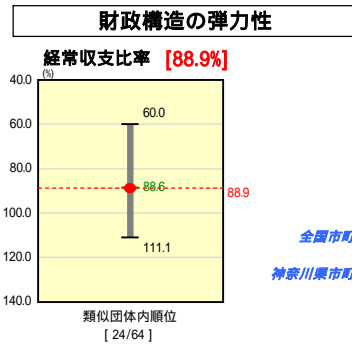
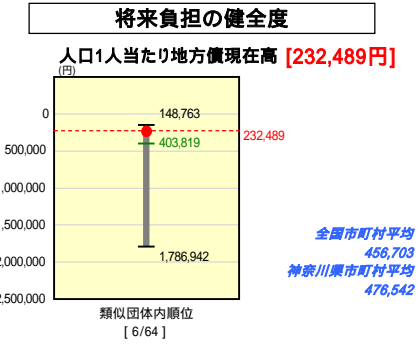
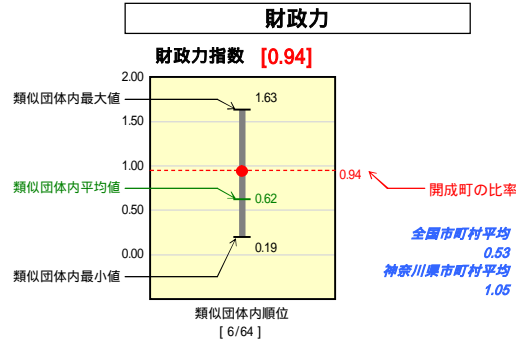


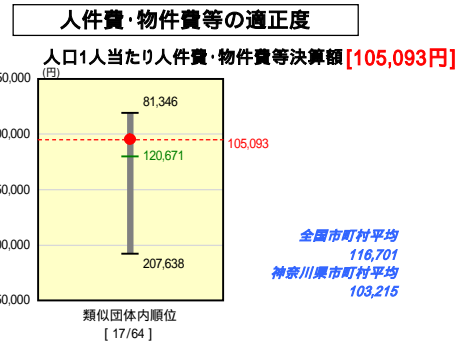
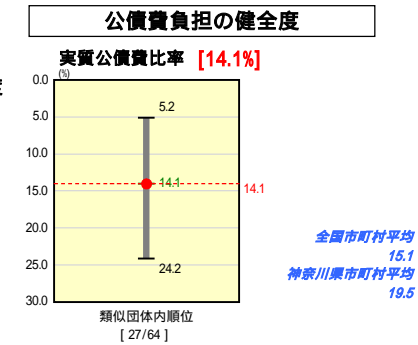
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 開成町

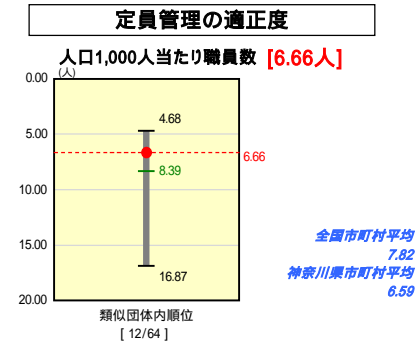
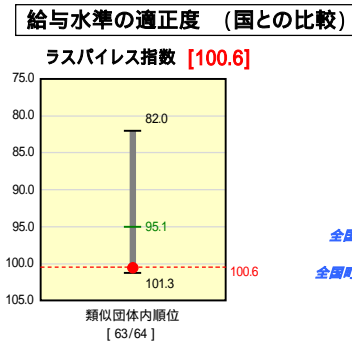
人口	15,607	人(19.3.31現在)
面積	6.56	km ²
歳入総額	4,377,229	千円
歳出総額	4,226,989	千円
実質収支	144,301	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】 開発による人口の増加や企業誘致の成果により、財政力指数は上昇している。企業誘致の成果が全面的に反映される平成19年度以降は、1.0以上の状態が続くと思われる。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 物件費については、学校給食事業に係る予算(給食材料費)を普通会計に編入しているため県内市町村平均については上回っているが、これを除くと全国・県平均とともに下回る。

【人口1人当たり地方債現在高】 起債抑制方針や人口増により、全国・県内市町村平均ともに大きく下回っているが、平成22年4月開校予定の新小学校建設事業が控えており数値の上昇が見込まれる。今後も他事業での起債は抑制し、低水準の維持に努める。

【実質公債費比率】 起債抑制方針により、全国・県内市町村平均ともに下回っているが、新小学校建設等の大型投資事業が控えており、こういった事業への対応が課題である。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制方針により、全国・類似団体平均を下回っている。地方分権や人口の増加にともなう新たな行政ニーズへの対応があり、安易な職員削減は困難だが、集中改革プランにより、平成22年4月には、平成17年4月1日現在より1.7%程度の削減を図ることを目標とする。

【ラスパイレス指数】 地域手当の見直しの遅れにより、全国町村平均を大きく上回っており、見直しが必要である。